

平成19年度 会計別決算の状況

(単位:百万円)

①一般会計、特別会計、普通会計

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一般会計	167,758	166,972	786	67	719	751	△ 32
● 国民健康保険 事業特別会計	57,864	62,213	△ 4,349	—	△ 4,349	△ 3,149	△ 1,200
● 奨学事業 特別会計	51	56	△ 5	—	△ 5	△ 7	2
● 財産区管理 特別会計	847	39	808	—	808	828	△ 20
● 公共下水道事業 特別会計	31,592	29,426	2,166	127	2,039	442	1,597
● 公共用地先行取得 事業特別会計	2,585	2,580	5	—	5	—	5
● 交通災害共済 事業特別会計	120	34	86	—	86	78	8
● 火災共済事業 特別会計	214	41	173	—	173	178	△ 5
● 老人保健事業 特別会計	36,281	36,404	△ 123	—	△ 123	△ 79	△ 44
● 介護老人保健施設 特別会計	785	550	235	—	235	293	△ 58
● 介護保険事業 特別会計	26,678	26,233	445	—	445	982	△ 537
● 母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	170	82	88	—	88	60	28
(特別会計小計)	(157,187)	(157,658)	(△ 471)	(127)	(△ 598)	(△ 374)	(△ 224)
合計	324,945	324,630	315	194	121	377	△ 256
普通会計	168,269	167,221	1,048	67	981	867	114

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

平成19年度 会計別決算の状況

②企業会計

1. 水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	11,488	11,065	423	783	765	405

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	2,210	4,189	△1,979

(参考)資金余剰額 4,755 百万円

2. 病院事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	12,947	13,245	△298	△9,827	△9,529	-

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,143	1,817	△674

(参考)資金余剰額 5,250 百万円

普通会計年度別決算の状況

(単位:百万円)

年度 区分	(42.2.1)	52	61	4	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
	41 合併年度	実質収支最低	単年度収支最低	実質収支最高	税込ピーク											
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	167,090	178,783	167,348	176,874	190,849	176,091	173,113	174,310	167,928	168,269	
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	162,625	177,222	164,568	175,326	190,041	175,162	172,486	173,244	166,779	167,221	
歳入歳出差引	681	4,075	1,646	5,355	1,904	4,465	1,561	2,780	1,548	808	929	627	1,066	1,149	1,048	
翌年度へ繰り越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	3,224	745	1,701	904	407	572	271	249	282	67	
実質収支	699	4,626	2,764	3,471	1,474	1,241	816	1,079	644	401	357	356	817	867	981	
単年度収支	523	47	3,210	265	675	233	425	263	435	243	44	1	461	50	114	
標準財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	100,326	100,839	102,639	101,114	98,661	93,269	92,582	96,481	98,043	97,754	
実質収支率	% 18.6	% 14.9	% 4.5	% 4.0	% 1.5	% 1.2	% 0.8	% 1.1	% 0.6	% 0.4	% 0.4	% 0.4	% 0.4	% 0.8	% 0.9	% 1.0
経常収支率	% 94.7	% 102.6	% 105.2	% 95.1	% 99.8 (96.1)	% 102.0 (98.9)	% 98.2 (97.3)	% 96.4 (95.5)	% 98.9 《96.0》	% 103.7 《97.9》	% 110.5 《100.2》	% 104.8 《97.4》	% 104.2 《98.6》	% 99.7 《94.9》	% 103.2 《99.0》	
公債費率	% 12.3	% 17.0	% 17.8	% 13.0	% 14.7	% 12.7	% 12.9	% 11.6	% 12.2	% 12.0	% 11.6	% 11.4	% 11.5	% 11.5	% 11.7	
起債制限比率 (3カ年平均)	%	% 16.1	% 15.0	% 12.3	% 12.0	% 11.4	% 11.0	% 10.2	% 10.1	% 9.9	% 9.9	% 9.6	% 9.6	% 9.7	% 10.0	
実質公債費比率 (3カ年平均)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	% 14.6	% 14.5	% 8.0	
公債費負担比率	% 13.3	% 19.4	% 16.4	% 11.6	% 14.2	% 13.5	% 13.5	% 13.2	% 14.0	% 14.7	% 13.0	% 12.4	% 12.4	% 13.2	% 14.2	
地方債現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	140,584 (120,577)	140,048 (119,827)	132,288 (111,801)	134,609 (112,006)	145,564 (118,299)	153,940 (118,144)	161,596 (119,452)	165,338 (119,272)	167,023 (118,108)	165,988 (115,775)	
地方債現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.40 (1.20)	1.39 (1.19)	1.29 (1.09)	1.33 (1.11)	1.48 (1.20)	1.65 (1.27)	1.75 (1.29)	1.71 (1.24)	1.70 (1.20)	1.70 (1.18)	

経常収支比率の()及び《 》内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率。ただし決算統計上、平成13年度から《 》内数値を用いるもの。

地方債現在高及び現在高倍率の()内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

普通会計決算(見込)額の状況

(単位:百万円, %)

区 分	歳 入		18 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	19 年 度		18 年 度			
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
市 税	80,323	47.7	75,645	45.0	4,678	6.2
地 方 譲 与 税	1,040	0.6	4,379	2.6	△ 3,339	△ 76.3
利 子 割 交 付 金	464	0.3	352	0.2	112	31.8
配 当 割 交 付 金	410	0.2	365	0.2	45	12.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	252	0.2	288	0.2	△ 36	△ 12.5
地 方 消 費 税 交 付 金	5,292	3.1	5,366	3.2	△ 74	△ 1.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	896	0.5	1,054	0.6	△ 158	△ 15.0
地 方 特 例 交 付 金	523	0.3	1,928	1.2	△ 1,405	△ 72.9
地 方 交 付 税	16,071	9.6	17,505	10.4	△ 1,434	△ 8.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	107	0.1	110	0.1	△ 3	△ 2.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,119	1.9	3,271	1.9	△ 152	△ 4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	3,264	1.9	3,286	2.0	△ 22	△ 0.7
国 庫 支 出 金	28,759	17.1	28,364	16.9	395	1.4
府 支 出 金	7,828	4.7	6,729	4.0	1,099	16.3
財 産 収 入	1,291	0.8	450	0.3	841	186.9
寄 附 金	5	0.0	16	0.0	△ 11	△ 68.8
繰 入 金	1,870	1.1	506	0.3	1,364	269.6
諸 収 入	3,269	1.9	3,286	2.0	△ 17	△ 0.5
繰 越 金	1,149	0.7	1,066	0.6	83	7.8
市 債	12,337	7.3	13,962	8.3	△ 1,625	△ 11.6
歳 入 合 計	168,269	100.0	167,928	100.0	341	0.2

市 税	19年度	18年度	差引	<増減率>
個人市民税	25,134	21,487	3,647	<17.0>
法人市民税	9,201	8,620	581	<6.7>
固定資産税	32,569	32,178	391	<1.2>
都市計画税	7,003	6,946	57	<0.8>

地方譲与税	19年度	18年度	差引
所得譲与税	0	3,333	△3,333
自動車重量譲与税等	1,040	1,046	△6

地方交付税	19年度	18年度	差引
普通交付税	15,316	16,690	△1,374
特別交付税	755	815	△60

国庫支出金	19年度	18年度	差引
障害者自立支援	1,961	1,031	930
児童手当	1,741	1,375	366
市街地再開発補助金	239	11	228
障害者支援費	18	536	△518
生活保護費	19,261	19,713	△452

府支出金	19年度	18年度	差引
障害者自立支援	965	298	667
府民税徴収事務	991	640	351
地域生活支援	146	0	146
府議補欠選挙	0	103	△103

繰入金	19年度	18年度	差引
財調基金	800	0	800
減債基金	630	0	630
地域福祉基金	21	123	△102

市債	19年度	18年度	差引
減税補てん債	0	710	△710
退職手当債	2,200	2,800	△600
臨時財政対策債	3,924	4,325	△401
減収補てん債(特例分)	267	0	267
その他建設事業債	5,946	6,127	△181

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	19 年 度		18 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
(除 く 退 職 手 当)	(30,462)	(18.2)	(31,347)	(18.8)	(△ 885)	(△ 2.8)
人 件 費	36,315	21.7	36,572	21.9	△ 257	△ 0.7
物 件 費	14,574	8.7	14,339	8.6	235	1.6
維 持 補 修 費	1,427	0.9	1,376	0.8	51	3.7
扶 助 費	48,231	28.8	46,804	28.1	1,427	3.0
補 助 費 等	11,237	6.7	11,099	6.7	138	1.2
積 立 金	2,116	1.3	2,844	1.7	△ 728	△ 25.6
投 資 及 び 出 資 金	722	0.4	564	0.3	158	28.0
貸 付 金	2,252	1.4	2,037	1.2	215	10.6
繰 出 金	22,791	13.6	22,083	13.2	708	3.2
公 債 費	16,437	9.8	15,472	9.3	965	6.2
建 設 事 業 費	11,119	6.7	13,589	8.2	△ 2,470	△ 18.2
歳 出 合 計	167,221	100.0	166,779	100.0	442	0.3

構成比の状況

(単位:%)

	H15	H16	H17	H18	H19	(H19-H18)
人件費	25.0	22.5	21.6	21.9	21.7	△ 0.2
建設事業費	10.2	11.1	10.8	8.2	6.7	△ 1.5
扶助費	23.8	25.7	26.4	28.1	28.8	0.7
公債費	8.8	8.1	8.5	9.3	9.8	0.5
繰出金	13.7	14.2	14.3	13.2	13.6	0.4
その他	18.5	18.4	18.4	19.3	19.4	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

扶助費の増減内訳

(単位:百万円)

障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	1,883
児 童 手 当 及 び 特 例 給 付 費	615
障 害 者 地 域 生 活 支 援 事 業	356
障 害 者 支 援 費	△ 1,133
障 害 者 措 置 費	△ 153
そ の 他 の 増 減	△ 141

繰出金の増減内訳

(単位:百万円)

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	678
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	194
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	△ 157
介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	△ 23
そ の 他 の 増 減	16

建設事業の増減内訳

(単位:百万円)

庁 舎 用 地 取 得 事 業	△ 1,184
道 路 新 設 改 良 事 業	△ 518
公 園 新 設 改 良 事 業	△ 448
街 路 整 備 事 業	△ 354
社 会 福 祉 施 設 等 施 設 設 備 整 備 費 補 助 事 業	△ 283
都 市 下 水 路 及 び 河 川 改 修 事 業	△ 279
河 内 花 園 駅 前 地 区 再 開 発 事 業	485
そ の 他 の 増 減	111

(単位:百万円, %)

歳 出 (目的別)						
区 分	19 年 度		18 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	949	0.6	973	0.6	△ 24	△ 2.5
総 務 費	15,857	9.5	17,999	10.8	△ 2,142	△ 11.9
民 生 費	70,969	42.4	68,675	41.2	2,294	3.3
衛 生 費	18,133	10.8	18,453	11.0	△ 320	△ 1.7
労 働 費	258	0.2	281	0.2	△ 23	△ 8.2
農 林 水 産 業 費	227	0.1	246	0.1	△ 19	△ 7.7
商 工 費	1,047	0.6	1,153	0.7	△ 106	△ 9.2
土 木 費	23,691	14.2	23,202	13.9	489	2.1
消 防 費	5,128	3.1	5,177	3.1	△ 49	△ 0.9
教 育 費	14,525	8.7	15,148	9.1	△ 623	△ 4.1
公 債 費	16,437	9.8	15,472	9.3	965	6.2
歳 出 合 計	167,221	100.0	166,779	100.0	442	0.3

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

庁 舎 用 地 取 得 事 業	△	1,184
減 債 基 金 積 立 金	△	915
財 政 調 整 基 金 積 立 金	△	885
特 別 職 人 件 費	△	114
退 職 手 当		642
市 議 会 議 員 選 挙 経 費		172
参 議 院 議 員 通 常 選 挙 経 費		109
そ の 他 の 増 減		33

民生費の増減内訳

(単位:百万円)

障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費		1,845
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金		678
児 童 手 当 支 給 経 費		614
障 害 者 地 域 生 活 支 援 事 業		460
障 害 者 支 援 費 支 給 経 費	△	1,140
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	△	157
そ の 他 の 増 減	△	6

土木費の増減内訳

(単位:百万円)

市 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金		1,018
道 路 新 設 改 良 事 業	△	518
公 園 新 設 改 良 事 業	△	449
街 路 整 備 事 業	△	354
都 市 下 水 路 及 び 河 川 改 修 事 業	△	279
そ の 他 の 増 減		93

教育費の増減内訳

(単位:百万円)

職 員 人 件 費	△	186
土 地 開 発 公 社 健 全 化 事 業	△	214
小 学 校 建 設 事 業	△	156
英 語 指 導 員	△	44
給 食 施 設 整 備 事 業	△	39
日 新 高 等 学 校 整 備 事 業		97
そ の 他 の 増 減	△	81

基金積立金現在高の状況

1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	15年度末 現在高	16年度末 現在高	17年度末 現在高	18年度末 現在高	平成19年度決算			増減額 (19-18)
					積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
昭和63年3月設置 財政調整基金	1,486	1,659	2,016	3,928	1,027	800	4,155	227
平成9年3月設置 減債基金	2,497	2,231	231	1,154	8	630	532	622
その他特定目的基金	4,723	3,613	2,664	2,512	1,081	123	3,470	958
みどり基金	135	135	136	136	1		137	1
昭和42年3月設置 奨学基金	75	75	66	62		11	51	11
昭和58年3月設置 公共施設整備基金	3,608	2,045	961	966	7		973	7
平成元年3月設置 ふるさと創生基金	177	170	163	155	50	9	196	41
平成4年3月設置 市営住宅整備基金	429	387	357	342	1,019	52	1,309	967
平成6年3月設置 まちのあかり基金	7	7	7	7			7	-
平成7年3月設置 地域福祉基金	166	167	146	24	1	21	4	20
平成6年4月設置 人権・生活環境基金	126	127	127	128			128	-
平成17年3月設置 大阪外環状線鉄道基金		500	501	502	2		504	2
平成18年3月設置 愛はぐくむ子どもスクラム基金			200	190	1	30	161	29
計	8,706	7,503	4,911	7,594	2,116	1,553	8,157	563

2. 介護保険事業特別会計

平成12年3月設置 介護給付費準備基金	691	991	367	423	966		1,389	966
計	691	991	367	423	966		1,389	966

市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	18年度末現在高		19年度発行額		19年度償還額		19年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	
		%		%		%		%	
一 般 会 計	153,226	38.5	12,164	40.6	13,519	42.6	151,871	38.4	△1,355
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	192,938	48.5	13,942	46.6	13,434	42.3	193,446	48.9	508
〔うち、特定公共 下水道事業分〕	(7)	(0)	(0)	(0)	(7)	(0)	(0)	(0)	(△7)
公共用地先行取得 事業特別会計	15,200	3.8	1,200	4.0	1,188	3.7	15,212	3.8	12
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	93	0.0	40	0.1	0	0.0	133	0.0	40
(特別会計小計)	(208,231)	(52.3)	(15,182)	(50.7)	(14,622)	(46.0)	(208,791)	(52.7)	(560)
水 道 事 業 会 計	17,730	4.5	2,101	7.0	2,619	8.3	17,212	4.3	△518
病 院 事 業 会 計	18,549	4.7	511	1.7	993	3.1	18,067	4.6	△482
(企業会計小計)	(36,279)	(9.2)	(2,612)	(8.7)	(3,612)	(11.4)	(35,279)	(8.9)	△1,000
合 計	397,736	100.0	29,958	100.0	31,753	100.0	395,941	100.0	△1,795

普 通 会 計	167,023	42.0	12,337	41.2	13,372	42.1	165,988	41.9	△1,035
人口1人当たり額	327千円						326千円		△1千円
年度末人口 (外国人登録含む)	(H19.3.末現在) 511,422人						(H20.3.末現在) 509,118人		△2,304人